JASDAQ

平成16年 4月期　中間決算短信(非連結)

平成15年11月27日

上場会社名　株式会社 共和工業所　　上場取引所 JQ
コード番号　5971　　本社所在都道府県 石川県
（URL http://www.kyowakogyosyo.co.jp/　）
代表者　役職名 代表取締役社長　　氏名 山口　徹
問合せ先責任者　役職名 管理部長
氏名 高林　順一　　TEL（0761）21－0531

中間決算取締役会開催日 平成15年11月27日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　　単元株制度採用の有無　有（1単元 1,000株）
親会社名　－　（コード番号：－）　　親会社における当社の株式保有比率：　－　%

1．15年10月中間期の業績（平成15年 5月 1日 ～ 平成15年10月31日）

（1）経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年10月中間期	2,023	16.9	155	41.5	158	43.1
14年10月中間期	1,731	20.3	110	1,075.2	110	668.6
15年 4月期	3,523	－	215	－	217	－

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
15年10月中間期	84	38.8	12.48	－
14年10月中間期	61	846.4	8.98	－
15年 4月期	118	－	16.85	－

（注）1.持分法投資損益　15年10月中間期 2百万円　14年10月中間期 1百万円
15年 4月期 2百万円
2.期中平均株式数　15年10月中間期 6,799,143株　14年10月中間期 6,799,430株
15年 4月期 6,799,430株
3.会計処理方法の変更　無
4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（2）配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
15年10月中間期	0.00	－
14年10月中間期	0.00	－
15年 4月期	－	7.50

（注）15年10月中間期　中間配当金の内訳
記念配当　－　円 － 銭
特別配当　－　円 － 銭

（3）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
15年10月中間期	5,431	3,565	65.6	524.39
14年10月中間期	5,126	3,434	67.0	505.06
15年 4月期	5,196	3,510	67.6	515.77

（注）1.期末発行済株式数　15年10月中間期 6,798,990株　14年10月中間期 6,799,430株
15年 4月期 6,799,430株
2.期末自己株式数　15年10月中間期 1,010株　14年10月中間期 570株
15年 4月期 570株

（4）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年10月中間期	153	△54	△83	1,620
14年10月中間期	135	△121	19	1,847
15年 4月期	339	△534	△12	1,606

2．16年 4月期の業績予想（平成15年 5月 1日 ～ 平成16年 4月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	3,900	300	170	7.50	7.50

（参考）1株当たり予想当期純利益(通期)　24円20銭

※上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しております。業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

添付資料

１．企業集団の状況

当社グループは、株式会社共和工業所（当社）及び関連会社である株式会社ネツレン小松並びにその他の関係会社である有限会社ワイ・エム・ジィにより構成されております。

当社グループは、ボルト専門メーカとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等を冷間鍛造及び熱間鍛造により、素材から熱処理までの一貫生産体制で製造し、建設機械、自動車関連、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

株式会社ネツレン小松は当社製品の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っており、また、有限会社ワイ・エム・ジィとの取引関係はありません。

２．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、企業体質の強化、改善を図り、企業の社会的責任をより明確にし、「良い製品を早く、安く、お客様にサービスしていく」との基本方針のもとに、ねじ分野のほか特殊形状圧造部品等、新分野への挑戦に努め、品質第一でお客様の満足度を向上させることを経営の最重要課題と認識し、全社員の幸せと生活の向上を図り永続的な生き残りを目指しております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益性等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

(3)中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、2003 年 5 月より 2006 年 4 月期までの３年間を対象に、中期経営計画をスタートさせました。

新しい中期経営計画では、新規需要分野の開拓とコスト競争力の強化を２大テーマとして取り組み、特に建設機械部門以外の需要分野開拓により収益基盤の拡大を図ります。現在、当社の売上のうち非建設機械部門は 21.6％にとどまっておりますが、３年後をめどに 30％を目指します。けん引役として自動車関連部門に期待し、取り組みを強化しており、今般第５工場を建設、自動車関連部品の生産に対応する縦型プレス設備を導入しました。来年 2 月より本格的な生産開始を予定しております。今後も大型の熱間・冷間鍛造の設備と技術を活かし、難加工に対処すべく切削加工機等の設備を増強し営業活動を強力に展開して、売上比率を高めて行きます。また当社は従来から太径ボルトの製造を中心としていましたが、新製品のセムスボルト（細径ボルトへ座金装着)、細径ボルトの製造も手掛け、当中間期のセムスボルトを含めた細径ボルト分野の売上は、総売上の 14.3％に大きく成長しました。今後も小型建設機械向けや自動車部品の新分野に新規需要開拓を進めて、売上拡大に努めてまいります。

次に、コスト競争力の強化についてですが、 当社は 1997 年 2 月よりＴＰＭ（全社的生産保全）活動を展開し、徹底したロス排除活動による原価の低減、ＩＴ（情報技術）を活用した合理化の推進を行っております。また環境問題の対処として、2002 年 10 月にＩＳＯ14001 の認証を取得しました。特に昨今の厳しい経営環境の中で、収益力の改善と業績の回復を果たすため、徹底した固定費削減により、低成長下においても安定した収益を確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

(4)目標とする経営指標

前述の中長期経営戦略を推し進めることにより、ROE(株主資本利益率)5%を目標としております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ株主の利益を最大限尊重し、企業価値を高める事が経営者の責務でありますが、経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役会の監視機能あるいは社内の組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性・公平・透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社は、監査役制度を採用し、常勤監査役１名を含む４名体制であり、うち常勤監査役を除く３名が社外監査役であります。また、取締役は４名で社外取締役は任用しておりません。会社の業務執行等については、毎月１回以上開催される取締役会にて監査役出席の下、経営の妥当性・効率性・公正性等について適宜検討されております。

監査法人・弁護士・税理士等につきましては、それぞれ監査契約または顧問契約を締結して、第三者機関によるコンプライアンスに関するアドバイスを受けております。

（社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要）

当社の監査役は４名中３名が社外監査役であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、武田　純氏が取締役に就任する株式会社武田工業所との間には、販売取引関係がありますが、販売条件は他の販売先と同様であり、監査の実効性に問題はないものと判断しております。

３．経営成績及び財政状態

(1)経営成績

①当中間期の概況

当社の主力である建設機械向け製品の国内需要は、公共投資や住宅投資は減少するものの、排ガス対応機需要などの更新需要により、ようやく底を脱し回復基調となりました。また新分野の細径ボルト、新製品のセムスボルトの拡販に積極的に努めた結果、大幅な売上増となりました。一方海外需要は、中国向けが好調に推移し受注増となり、売上増加に寄与しました。その結果、建設機械向け製品全体としては、前年同期を大幅に上回ることができました。

また、取り組みを強化している自動車用鍛造部品においても、新規受注品が順調に推移し前年同期を大幅に上回ることができました。

この結果、当中間期の売上高は 20 億 23 百万円（前年同期比 16.9%増)、経常利益 1 億 58 百万円（前年同期比 43.1%増)、中間純利益 84 百万円（前年同期比 38.8%増）の増収増益となりました。

主要な部門別の概況は以下のとおりであります。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内売上 14 億 1 百万円(前年同期比 20.4%増、2 億 37 百万円増)、海外売上 1 億 85 百万円(前年同期比 7.5%増、13 百万円増)となりました。

当社の主力である建設機械向け製品の国内需要は、更新需要によりようやく下げ止まり、回復基調となりました。また新分野の細径ボルト、新製品のセムスボルトは、拡販に積極的に努めた結果、前年同期比 1 億 22 百万円増の成果を上げることができました。

一方海外需要のうち、中国向けが好調に推移し、前年同期比 18 百万円増となりました。

「自動車関連部門」
自動車関連部門の売上高は、2 億 62 百万円(前年同期比 15.3％増、34 百万円増)となりました。
当業界は市場規模も大きく当社として最も期待し、取り組みを強化している部門で、自動車関連変速機用部品の堅調な受注と、中ツバ形状品（自動車エンジン取付部品）の順調な受注が寄与し、前年同期を大幅に上回ることができました。
「産業機械部門」
産業機械部門の売上高は、1 億 4 百万円(前年同期比 17.7％増、15 百万円増)となりました。
当業界の民間設備投資の回復により受注が増加し、前年同期を上回ることができました。
②通期の見通し
当社の主力である建設機械向け製品の国内需要は、ようやく下げ止まり回復基調が見られること、新分野の細径ボルト、新製品のセムスボルトの拡販による売上増加が前期に引続き見込まれること、海外需要においても、米国向けは不透明感がありますが、中国向けが引続き好調に持続することが予想され、前期比増加を見込んでおります。
次に当社が取り組みを強化している自動車関連製品は、従来からの自動車の重要機能部品である足回り、駆動部分の部品の量産、自動車関連用変速機向け製品も継続しており、売上増加を見込んでおります。
通期の業績につきましては、売上高 39 億円（前期比 10.7％増)、経常利益 3 億円（前期比 38.1％増)、当期純利益 1 億 70 百万円（前期比 43.4％増）を見込んでおります。

(2)財政状態
キャッシュ・フローの状況
営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の回復が寄与して 1 億 53 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、工場建設等設備投資により、54 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、83 百万円の支出となりました。
これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、16 億 20 百万円と前期末に比べ 14 百万円増加しました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 10 月 中　間　期	平成 15 年 10 月 中　間　期	平成 15 年 4 月期
自己資本比率（%）	６７．０	６５．６	６７．６
時価ﾍﾞｰｽの自己資本比率（%）	３８．７	３７．４	３５．３
債務償還年数（年）	２．５	１．８	０．９
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	２８．５	３９．２	３６．３

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式総数）／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)当期の利益配分
当期の年間配当金については、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、従来通り 1 株当たり 7 円 50 銭とさせていただく予定であります。

４．中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

（千円未満切捨て）

科目＼期別	前中間会計期間末 H14.10.31現在	当中間会計期間末 H15.10.31現在	増　減 (△は減)	前事業年度末 H15.4.30現在
（資産の部）	千円	千円	千円	千円
流動資産				
現金及び預金	1,913,850	1,659,565	△254,284	1,671,648
受取手形	288,263	323,245	34,981	303,569
売掛金	921,259	1,072,074	150,814	917,243
たな卸資産	318,513	292,754	△25,758	296,965
その他	131,930	152,778	20,847	138,068
貸倒引当金	△1,205	△700	505	△1,222
流動資産合計	3,572,612	3,499,718	△72,894	3,326,272
固定資産				
有形固定資産				
建物	304,759	321,957	17,197	293,696
機械及び装置	513,144	493,403	△19,741	509,861
その他	232,231	250,345	18,113	238,785
計	1,050,135	1,065,705	15,569	1,042,342
無形固定資産	1,156	1,137	△18	1,147
投資その他の資産				
投資有価証券	236,332	614,358	378,026	569,706
その他	292,224	280,881	△11,342	284,850
貸倒引当金	△26,268	△30,629	△4,361	△27,661
計	502,288	864,611	362,322	826,895
固定資産合計	1,553,580	1,931,454	377,874	1,870,385
資産合計	5,126,192	5,431,172	304,980	5,196,657

（千円未満切捨て）

科目＼期別	前中間会計期間末 H14.10.31現在	当中間会計期間末 H15.10.31現在	増　減 (△は減)	前事業年度末 H15.4.30現在
（負債の部）	千円	千円	千円	千円
流動負債				
支払手形	516,880	587,339	70,459	514,487
買掛金	175,153	228,088	52,935	157,206
一年以内返済予定長期借入金	65,940	58,032	△7,908	64,716
未払法人税等	20,844	89,858	69,013	83,399
未払消費税等	15,583	19,894	4,311	21,493
賞与引当金	69,297	78,194	8,897	69,479
その他	235,626	247,177	11,550	206,244
流動負債合計	1,099,325	1,308,585	209,259	1,117,027
固定負債				
長期借入金	279,793	221,761	△58,032	248,047
退職給付引当金	201,851	211,413	9,561	205,878
役員退職慰労引当金	111,083	124,110	13,026	114,783
固定負債合計	592,728	557,284	△35,444	568,709
負債合計	1,692,054	1,865,869	173,815	1,685,736
（資本の部）				
資本金	592,000	592,000	—	592,000
資本剰余金				
資本準備金	464,241	464,241	—	464,241
資本剰余金合計	464,241	464,241	—	464,241
利益剰余金				
利益準備金	148,000	148,000	—	148,000
任意積立金	1,984,033	1,981,043	△2,990	1,984,033
中間(当期)未処分利益	236,404	326,693	90,289	293,875
利益剰余金合計	2,368,437	2,455,737	87,299	2,425,909
その他有価証券評価差額金	9,697	53,674	43,977	29,008
自己株式	△238	△351	△112	△238
資本合計	3,434,138	3,565,302	131,164	3,510,920
負債・資本合計	5,126,192	5,431,172	304,980	5,196,657

(2) 中間損益計算書

（千円未満切捨て）

期別 科目	前中間会計期間 自 H14.5.1 至 H14.10.31	当中間会計期間 自 H15.5.1 至 H15.10.31	増　減 (△は減)	前事業年度 自 H14.5.1 至 H15.4.30
	千円	千円	千円	千円
売上高	1,731,682	2,023,864	292,181	3,523,014
売上原価	1,384,573	1,588,267	203,693	2,828,778
売上総利益	347,109	435,597	88,488	694,235
販売費及び一般管理費	237,021	279,840	42,818	479,119
営業利益	110,087	155,756	45,669	215,115
営業外収益				
受取利息	2,235	2,142	△92	2,374
その他	3,694	4,547	853	9,981
計	5,929	6,690	760	12,356
営業外費用				
支払利息	4,767	3,916	△850	9,357
その他	581	154	△427	928
計	5,348	4,070	△1,278	10,286
経常利益	110,668	158,376	47,708	217,184
特別利益	1,385	554	△830	32,201
特別損失	3,069	7,967	4,897	29,791
税引前中間(当期)純利益	108,984	150,963	41,979	219,594
法人税、住民税及び事業税	21,253	90,196	68,942	84,300
法人税等調整額	26,637	△24,056	△50,694	16,730
中間(当期)純利益	61,092	84,823	23,731	118,563
前期繰越利益	175,311	241,870	66,558	175,311
中間(当期)未処分利益	236,404	326,693	90,289	293,875

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

（千円未満切捨て）

期別 / 科目	前中間会計期間 自 H14.5.1 至 H14.10.31	当中間会計期間 自 H15.5.1 至 H15.10.31	増減 (△は減)	前事業年度 自 H14.5.1 至 H15.4.30
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円	千円
税引前中間(当期)純利益	108,984	150,963	41,979	219,594
減価償却費	65,006	67,570	2,563	143,953
賞与引当金の増減額(△減少)	△3,558	8,715	12,273	△3,375
貸倒引当金の増減額(△減少)	△1,372	△554	817	△1,261
退職給付引当金の増減額(△減少)	△2,840	5,534	8,374	1,186
役員退職慰労引当金の増減額(△減少)	3,699	9,326	5,626	7,399
受取利息及び受取配当金	△3,926	△4,499	△572	△6,605
支払利息	4,767	3,916	△850	9,357
固定資産売却益	△13	—	13	△892
固定資産除売却損	1,469	4,967	3,497	2,278
投資有価証券評価損	—	—	—	2,000
ゴルフ会員権評価損	1,600	3,000	1,400	2,900
売上債権の増減額(△増加)	△186,613	△175,161	11,452	△198,378
たな卸資産の増減額(△増加)	△28,946	4,210	33,157	△7,398
仕入債務の増減額(△減少)	158,727	143,734	△14,993	138,387
未払消費税等の増減額(△減少)	4,792	△1,599	△6,391	10,703
役員賞与の支払額	—	△4,000	△4,000	—
その他（純額）	15,079	20,478	5,398	23,467
小計	136,856	236,602	99,745	343,317
利息及び配当金の受取額	3,908	4,453	545	6,313
利息の支払額	△4,834	△3,833	1,001	△9,331
法人税等の支払額	△281	△83,737	△83,456	△773
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,649	153,484	17,835	339,526
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△60,600	△43,000	17,600	△69,600
定期預金の払戻による収入	79,600	69,600	△10,000	89,600
有価証券の取得による支出	△99,950	△99,950	—	△99,950
有価証券の売却による収入	100,000	100,000	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△140,314	△76,435	63,878	△251,806
有形固定資産の売却による収入	3,155	—	△3,155	4,504
投資有価証券の取得による支出	△3,192	△3,253	△60	△306,520
投資有価証券の売却による収入	22	—	△22	22
その他（純額）	△374	△1,937	△1,562	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,653	△54,976	66,676	△534,124
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	110,000	—	△110,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△38,670	△32,970	5,700	△71,640
自己株式の取得による支出	—	△112	△112	—
配当金の支払額	△51,342	△50,908	433	△50,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,987	△83,991	△103,979	△12,619
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
Ⅴ．現金及び現金同等物の増減額(△減少)	33,983	14,517	△19,466	△207,218
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高	1,813,666	1,606,448	△207,218	1,813,666
Ⅶ．現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,847,650	1,620,965	△226,684	1,606,448

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 ――― 償却原価法（定額法）

関連会社株式 ――――― 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ――― 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ――― 移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・原材料・仕掛品 ―― 先入先出法による原価法

貯蔵品 ――――――――― 最終仕入原価法

2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ――――― 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8 年～38 年　　機械及び装置 10 年

②無形固定資産 ――――― 定額法を採用しております（耐用年数 15 年）。

3)引当金の計上基準

①貸倒引当金 ――――――― 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 ――――――― 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金 ――――― 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金 ――― 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当事業年度末における内規に基づく支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5)中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

6)その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 ―― 税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,255,427 千円	3,373,011 千円	3,321,347 千円
2.担保提供資産			
(1)担保に供している資産			
建物	221,016 千円	204,140 千円	212,181 千円
土地	81,429 千円	81,429 千円	81,429 千円
計	302,446 千円	285,569 千円	293,610 千円
(2)上記に対応する債務			
一年以内返済予定長期借入金	65,940 千円	58,032 千円	64,716 千円
長期借入金	279,793 千円	221,761 千円	248,047 千円
計	345,733 千円	279,793 千円	312,763 千円

（中間損益計算書関係）

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.減価償却実施額			
有形固定資産	64,997 千円	67,560 千円	143,935 千円
無形固定資産	9 千円	9 千円	18 千円
2.特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入額	1,372 千円	554 千円	1,261 千円
固定資産売却益	－千円	－千円	892 千円
災害保険収入	－千円	－千円	30,047 千円
3.特別損失の主な内訳			
固定資産売却損	829 千円	－千円	925 千円
固定資産除却損	639 千円	4,967 千円	1,353 千円
災害損失	－千円	－千円	22,613 千円
投資有価証券評価損	－千円	－千円	2,000 千円
ゴルフ会員権評価損	1,600 千円	3,000 千円	2,900 千円

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
現金及び預金勘定	1,913,850 千円	1,659,565 千円	1,671,648 千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△66,200 千円	△38,600 千円	△65,200 千円
現金及び現金同等物	1,847,650 千円	1,620,965 千円	1,606,448 千円

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具・器具及び備品	20,914	16,941	3,973	18,780	3,915	14,865	3,732	1,944	1,788
無形固定資産	4,790	4,216	574	4,220	525	3,695	188	98	90
計	25,705	21,157	4,547	23,001	4,440	18,560	3,921	2,042	1,879

（注）取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
１年内	3,158 千円	4,796 千円	980 千円
１年超	1,388	13,764	898
計	4,547	18,560	1,879

（注）未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	2,890 千円	2,398 千円	5,558 千円
減価償却費相当額	2,890 千円	2,398 千円	5,558 千円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：千円）

	前中間会計期間（H14.10.31 現在）			当中間会計期間（H15.10.31 現在）			前事業年度（H15.4.30 現在）		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
①国債・地方債等	―	―	―	299,897	297,630	△2,267	299,884	301,460	1,575
②社債	―	―	―	―	―	―	―	―	―
③その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計	―	―	―	299,897	297,630	△2,267	299,884	301,460	1,575

(2)その他有価証券で時価のあるもの　（単位：千円）

	前中間会計期間（H14.10.31 現在）			当中間会計期間（H15.10.31 現在）			前事業年度（H15.4.30 現在）		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
①株式	190,597	207,232	16,634	196,802	286,861	90,058	193,549	242,221	48,672
②債券									
国債・地方債等	―	―	―	―	―	―	―	―	―
社債	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―
③その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計	190,597	207,232	16,634	196,802	286,861	90,058	193,549	242,221	48,672

(3)時価のない有価証券の主な内容　（単位：千円）

	前中間会計期間（H14.10.31 現在）	当中間会計期間（H15.10.31 現在）	前事業年度（H15.4.30 現在）
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
①関連会社株式	8,000	8,000	8,000
②その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	21,100	19,600	19,600
割引金融債	99,950	99,950	99,950

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
関連会社に対する投資の金額	8,000 千円	8,000 千円	8,000 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	41,900 千円	44,099 千円	42,395 千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,689 千円	2,503 千円	2,184 千円

（１株当たり情報）

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
１株当たり純資産額	505 円 06 銭	524 円 39 銭	515 円 77 銭
１株当たり中間(当期)純利益金額	8 円 98 銭	12 円 48 銭	16 円 85 銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同　　左	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
	(追加情報) 当中間会計期間から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の影響はありません。	――――	(追加情報) 当期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の影響はありません。

（注）１株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益	61,092 千円	84,823 千円	118,563 千円
普通株主に帰属しない金額	―千円	―千円	4,000 千円
（うち利益処分による役員賞与金）	（―千円）	（―千円）	（4,000 千円）
普通株式に係る中間(当期)純利益	61,092 千円	84,823 千円	114,563 千円
期中平均株式数	6,799,430 株	6,799,143 株	6,799,430 株

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

（千円未満切捨て）

部門＼期別	前中間会計期間 自 H14.5.1 至 H14.10.31		当中間会計期間 自 H15.5.1 至 H15.10.31		前事業年度 自 H14.5.1 至 H15.4.30	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
建設機械	1,343,685	78.6	1,496,032	79.2	2,634,946	77.7
自動車関連	233,498	13.7	262,228	13.9	509,801	15.0
産業機械	60,200	3.5	73,523	3.9	118,836	3.5
その他	71,453	4.2	57,842	3.0	126,767	3.8
合計	1,708,837	100.0	1,889,626	100.0	3,390,351	100.0

（注）1.金額は販売価格によります。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

（千円未満切捨て）

部門＼期別		前中間会計期間 自 H14.5.1 至 H14.10.31		当中間会計期間 自 H15.5.1 至 H15.10.31		前事業年度 自 H14.5.1 至 H15.4.30	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
受注高	建設機械	1,336,619	77.4	1,613,416	78.1	2,708,822	76.9
	自動車関連	230,987	13.4	265,771	12.9	505,289	14.4
	産業機械	86,708	5.0	112,478	5.4	169,962	4.8
	その他	73,378	4.2	73,978	3.6	138,410	3.9
	合計	1,727,694	100.0	2,065,645	100.0	3,522,485	100.0
受注残高	建設機械	1,791	21.3	33,753	62.9	7,972	67.3
	自動車関連	5,015	59.8	4,703	8.8	1,168	9.8
	産業機械	1,171	14.0	9,188	17.1	1,494	12.6
	その他	414	4.9	5,988	11.2	1,217	10.3
	合計	8,394	100.0	53,634	100.0	11,853	100.0

(3)販売実績

（千円未満切捨て）

部門＼期別	前中間会計期間 自 H14.5.1 至 H14.10.31		当中間会計期間 自 H15.5.1 至 H15.10.31		前事業年度 自 H14.5.1 至 H15.4.30	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
建設機械	1,337,232	77.2	1,587,635	78.4	2,703,254	76.7
自動車関連	227,412	13.1	262,236	13.0	505,561	14.4
産業機械	89,022	5.2	104,784	5.2	171,954	4.9
その他	78,015	4.5	69,207	3.4	142,244	4.0
合計	1,731,682	100.0	2,023,864	100.0	3,523,014	100.0

以上